

2025年度 岩舟町商工会「地域経済動向調査」報告書

2025 年 7 月 7 日
岩 舟 町 商 工 会

調査対象地域

岩舟町商工会管内：栃木市（岩舟町地区）

地域内居住者の動向

指標名	年次	指標の値	単位
住民基本台帳人口	2023	16,330	人
就 業 者 数	2020	8,324	人
民 営 従 業 者 数	2021	6,674	人
昼 間 人 口	2020	14,690	人
住民基本台帳世帯	2023	6,836	世帯
核 家 族 世 帯 数	2020	3,554	世帯

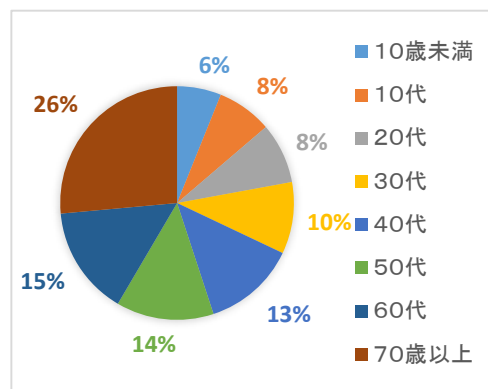
当地域の住民基本台帳人口は16,330人であり、商工会平均の23,960人を下回る。就業者数も同様に、商工会平均よりもやや低い水準にある。核家族世帯比率は56.84%で概ね平均的な水準。

昼夜間人口比は88.93で、通勤通学での流出比率が高い。小売中心地性は0.41で、地域外に買い物客が多数流出している。

・居住者の年代構成(2023年)

指標名	指標の値	単位
10歳未満人口	997	人
10代人口	1,246	人
20代人口	1,368	人
30代人口	1,622	人
40代人口	2,107	人
50代人口	2,207	人
60代人口	2,465	人
70歳以上人口	4,318	人

居住者を年代別に見ると、70歳以上の割合が4分の1以上を占め、10歳未満は6%と少子高齢化が顕著である。



指標名	指標の値	単位
高 齢 化 率	34.01	%

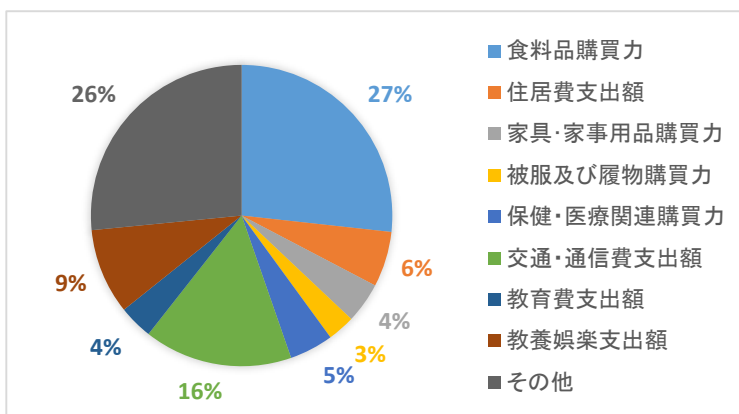
高齢化率（65歳以上人口が全体に占める割合）は、商工会地域平均34.43%とほぼ同じ値である。

指標名	年次	指標の値	単位
消 費 購 買 力	2022	23,091	百万円

消費購買力は、商工会地域平均の33,909百万円を大きく下回っている。

・消費購買力の構成内訳

指標名	指標の値	単位
食 料 品 購 買 力	6,174	百万円
住 居 費 支 出 額	1,372	百万円
家具・家事用品購買力	1,006	百万円
被服及び履物購買力	678	百万円
保健・医療関連購買力	1,086	百万円
交通・通信費支出額	3,679	百万円
教 育 費 支 出 額	843	百万円
教 養 娯 楽 支 出 額	2,123	百万円
そ の 他	6,130	百万円



支出比率を商工会地域平均と比較すると、住居費、被服及び履物、教養娯楽で平均を上回っている。一方、食料品、家具・家事用品と交通・通信費は商工会地域平均よりも低い傾向にある。

・成長度

指標名	年次	指標の値	単位
住基台帳人口伸び	23/20	-3.42	%
昼間人口伸び率	20/15	-4.60	%
従業者数伸び率	21/16	-2.43	%

居住者人口は3年前比で578人減少しており、商工会平均-602人とほぼ同水準にある。昼間人口は5年前比で709人の減少と平均-632人に比べやや低い水準。民間事業所従業員数も5年前比166人減少で平均64人に比べ大幅に低い水準となっている。

・将来予測

指標名	年次	指標の値	単位
将来人口	2033	14,612	人
高齢化率	2033	38.01	%
将来人口伸び率	33/23	-10.52	%

2033年の人口は-10.52%（1,718人減少）の14,612人と予測される。商工会地域平均-10.90%と比べれば幾分穏やかであり、高齢化率も平均の39.35%より穏やかな水準と予測されている。

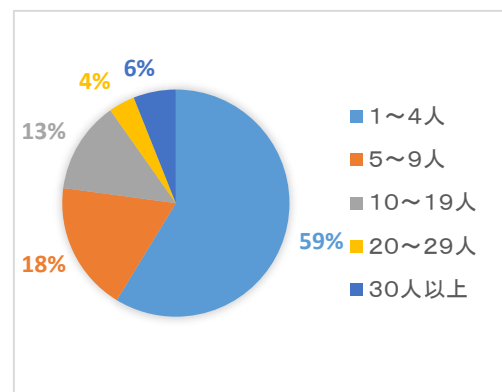
地域内産業の動向

指標名	年次	指標の値	単位
民営事業所数	2021	697	所

・民営事業所の従業員規模構成

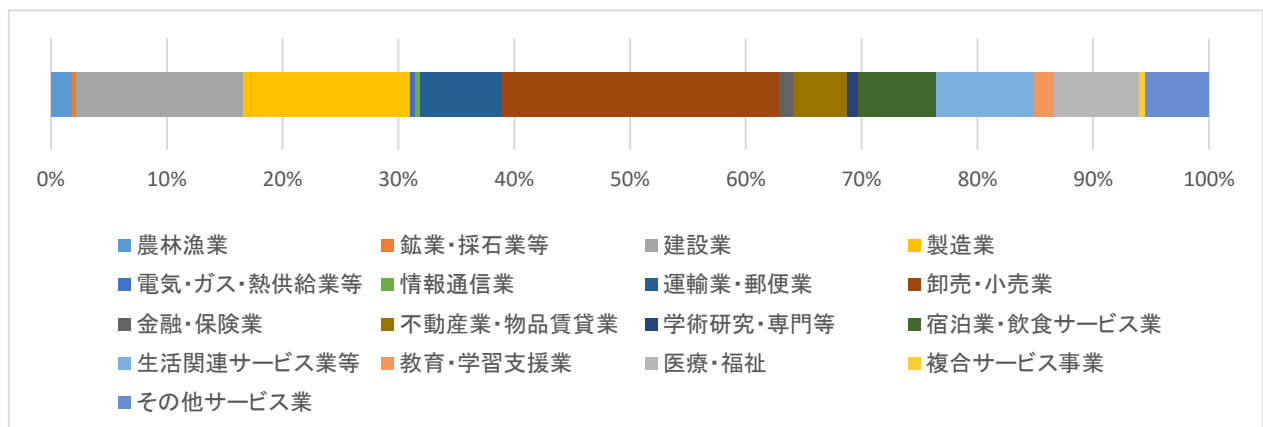
指標名	指標の値	単位
1～4人	408	所
5～9人	128	所
10～19人	91	所
20～29人	26	所
30人以上	42	所

事業所数は平均水準より幾分少ない傾向にあり、20人以上の規模ではその傾向がやや強くなる。



・民営事業所の業種構成

指標名	指標の値	指標名	指標の値	指標名	指標の値	単位
農林漁業	1.87	運輸業・郵便業	7.03	生活関連サービス業等	8.32	%
鉱業・採石業等	0.29	卸売・小売業	23.96	教育・学習支援業	1.87	%
建設業	14.49	金融・保険業	1.29	医療・福祉	7.32	%
製造業	14.35	不動産業・物品賃貸業	4.59	複合サービス事業	0.57	%
電気・ガス・熱供給業等	0.43	学術研究・専門等	1.00	その他サービス業	5.45	%
情報通信業	0.43	宿泊業・飲食サービス業	6.74	—	—	%



県内商工会地域と比較すると、比率が高いのは鉱業・採石業、建設業、製造業、運輸業であり、低いのは農林漁業、学術研究・専門、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業となっている。